



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8771 URL <https://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 邨井 望 (TEL) 03-6327-3609
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,847	11.5	1,805	20.1	1,809	19.7	1,179	21.5
2021年3月期第2四半期	3,451	18.7	1,503	16.3	1,511	15.8	970	△16.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,274百万円(27.9%) 2021年3月期第2四半期 996百万円(△16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	25.45	24.61
2021年3月期第2四半期	22.37	20.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	22,997	18,060	72.7	358.72
2021年3月期	22,570	17,186	70.3	347.19

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,718百万円 2021年3月期 15,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	18.1	3,720	20.4	3,750	20.6	2,400	19.8	52.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	46,607,400株	2021年3月期	45,729,800株
2022年3月期2Q	1,414株	2021年3月期	1,414株
2022年3月期2Q	46,352,790株	2021年3月期2Q	43,390,567株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2021年11月1日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足元では持ち直しの動きがみられております。また、景気の先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、一部で弱さが増しており、依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当第2四半期連結累計期間における企業倒産件数は前年同期比25.7%減少の2,938件（帝国データバンク調べ）となり、各種給付金や実質無利子・無担保の制度融資などが奏功し、企業倒産の抑制につながったとみられるものの、長引く経済活動の停滞で事業改善の見通しが立たず、倒産に至る企業が今後増加することが想定され、引き続き倒産動向に注視する必要があります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。3度目及び4度目の緊急事態宣言の発令並びに4度目の緊急事態宣言の延長により営業活動が制限される中、新型コロナウイルス感染症の影響等による顧客ニーズの高まりに合わせた商品をタイムリーに提供したことで新規契約が増加しました。また、フィンテック企業との協業により、新たなサービスとして従業員や下請け業者が給与や代金の支払予定日を待たずに働いた分の給与や代金をいつでも受け取れる「eG 前払い」の提供を開始しました。当社グループは、従来の保証サービスで培ったリスクを引き受ける強みと、フィンテック企業から多くのリスク引き受け要請があり、事業上の接点が大きいという特徴を生かし、今後も企業向けに魅力ある新たな金融サービスを提供するフィンテック企業との連携を強化してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における保証残高は6,909億円（前連結会計年度末より、保証残高は保証対象先毎に設定している保証枠（保証対象先が特定できない場合は、契約先毎に設定している保証枠）の合計を記載しております。）、保証債務は5,237億円（前年同期比20.2%増加）となり、売上高は3,847,599千円（前年同期比11.5%増加）となりました。また、営業利益1,805,125千円（前年同期比20.1%増加）、経常利益1,809,142千円（前年同期比19.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,179,734千円（前年同期比21.5%増加）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の2022年3月期連結業績予想に対する進捗率はそれぞれ48.2%、49.2%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、22,997,255千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、18,718,124千円となりました。これは、有価証券が1,200,000千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.0%減少し、4,279,130千円となりました。これは、投資有価証券が1,200,000千円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、4,936,874千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、4,821,591千円となりました。これは、未払法人税等が366,400千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、18,060,381千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ334,129千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2021年5月14日に公表いたしました売上高8,500百万円、営業利益3,720百万円、経常利益3,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円から変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,056,248	15,968,718
売掛金	65,437	64,549
有価証券	—	1,200,000
前払費用	793,539	1,340,075
未収入金	63,981	21,698
その他	106,609	123,082
流動資産合計	17,085,816	18,718,124
固定資産		
有形固定資産	1,385,945	1,378,860
無形固定資産	111,178	116,598
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426,737	2,226,737
繰延税金資産	233,829	233,829
その他	326,964	323,105
投資その他の資産合計	3,987,531	2,783,672
固定資産合計	5,484,655	4,279,130
資産合計	22,570,471	22,997,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,932	12,583
未払法人税等	934,750	568,349
前受金	3,664,750	3,567,769
保証履行引当金	342,711	378,051
賞与引当金	150,000	126,378
預り金	31,943	33,012
その他	135,021	135,446
流動負債合計	5,269,109	4,821,591
固定負債		
長期末払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	5,384,392	4,936,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,097,652	3,431,781
資本剰余金	2,507,652	2,841,781
利益剰余金	10,272,144	10,445,854
自己株式	△824	△824
株主資本合計	15,876,626	16,718,594
新株予約権	147,996	142,625
非支配株主持分	1,161,456	1,199,161
純資産合計	17,186,079	18,060,381
負債純資産合計	22,570,471	22,997,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,451,715	3,847,599
売上原価	831,304	864,629
売上総利益	2,620,410	2,982,969
販売費及び一般管理費	1,117,066	1,177,843
営業利益	1,503,344	1,805,125
営業外収益		
受取利息	9,921	5,885
その他	2,466	1,249
営業外収益合計	12,388	7,134
営業外費用		
持分法による投資損失	3,768	3,086
その他	—	31
営業外費用合計	3,768	3,118
経常利益	1,511,964	1,809,142
特別損失		
投資有価証券評価損	49,999	—
特別損失合計	49,999	—
税金等調整前四半期純利益	1,461,964	1,809,142
法人税等	465,537	534,426
四半期純利益	996,427	1,274,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,793	94,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	970,634	1,179,734

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	996,427	1,274,716
四半期包括利益	996,427	1,274,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970,634	1,179,734
非支配株主に係る四半期包括利益	25,793	94,982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ334,129千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,431,781千円、資本剰余金が2,841,781千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。